

平成29年度  
標準仕様WG活動計画（案）

平成29年5月10日

標準仕様WG主査

# 平成29年度 標準仕様WG活動計画

## 1. 平成29年度の目標と活動方針

### (1) 平成29年度の目標

標準推進委員会配下に設置されている当該標準仕様WGにおいては、地方公共団体の情報システムの抜本的改革の実現、および地方公共団体内外の様々な情報システムのオープンな連携を実現する基盤となる「地域情報プラットフォーム標準仕様(以降、「地域情報PF標準仕様」もしくは「同標準仕様」と省略表記)」を策定してきた。

今年度も、法制度改正への迅速な対応を軸とした地域情報PF標準仕様の現行化や強化、技術課題の検討と解決策の整理、および同標準仕様への準拠登録や相互接続確認製品等の拡充を通じて、地方公共団体が業務システムを調達する際の合理性や自由度の範囲がより広がることを目標とする。

また、地方公共団体がクラウドの活用や番号制度の導入を円滑に推進できるよう地域情報PF標準仕様の強化を進めるとともに、必要な情報発信を行う。

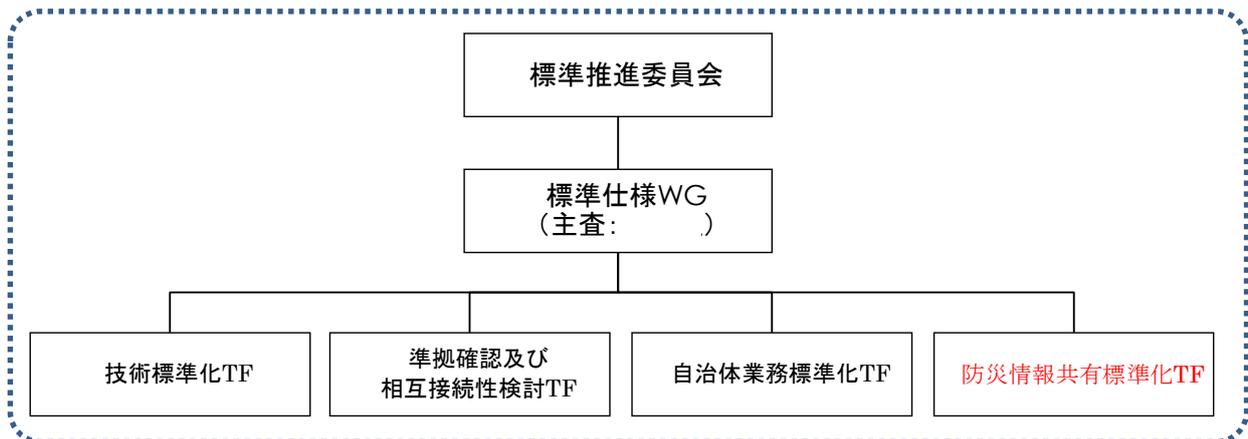
地方公共団体の業務システムへの影響度が大きな法改正を中心に速やかに地域情報PF標準仕様に反映する。特に、「行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律」及び関連整備法令(以降、「番号制度」と省略表記)」に関しては、平成29年1月のマイナポータルの運用開始や平成29年7月の情報連携開始に向けて特定個人情報のレイアウト等が整備されることを受けて、本年度も最新の動向を踏まえた活動を継続して推進する。

さらに、平成28年度総務省「多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業」の成果やクラウドプロジェクトチームの活動成果を継承し、一層のクラウド活用に向けた検討を行う。また、国の「官民データ活用推進基本法」の制定を受け、地方公共団体においても活発な動きが想定される。国や地方公共団体の動向を注視し、地域情報PF標準仕様に取り込むべきテーマについては積極的に対応を行う。

### (2) 平成29年度の活動方針

- ① 標準推進委員会配下に設置される標準仕様WGにおいては、次の図に示す作業部会(以降、TFと表記。タスクフォースと読む)が年度毎に設定する活動計画に基づき、地域情報プラットフォーム標準仕様<sup>※</sup>、ガイドライン、基本説明書、および関連する活動成果ドキュメントの強化・現行化に向けて検討した内容を精査し、横断的に調整が必要な課題については調整・解決したうえで、標準推進委員会に報告・提出する。また、地域情報PF標準仕様の自治体クラウドへの適用やこれに関する支援策をICT利活用地域イノベーション委員会配下のインフラ・プラットフォームWGと連携を図り、検討を進める。

<sup>※</sup> 「アーキテクチャ標準仕様」「プラットフォーム通信標準仕様」「自治体業務アプリケーションユニット標準仕様」「GIS共通サービス標準仕様」「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」「教育情報アプリケーションユニット標準仕様」「地域情報プラットフォーム準拠確認及び相互接続確認仕様」を指す。



- ② 標準推進委員会配下に別途設置されるGIS-WGや教育・校務WGと連携し、その成果である各仕様案について、技術標準や自治体業務標準、防災情報共有標準、準拠及び相互接続性の観点から地域情報プラットフォーム標準仕様としての整合性等の確認を実施する。
- ③ 上記①と②で示した精査・確認を踏まえ、地域情報プラットフォーム標準仕様、ガイドライン、基本説明書、および関連する活動成果ドキュメントに対して、標準推進委員会へ提示するための承認を本WG内で得た後、最終仕様案としてAPPLIC事務局へ提出する。
- ④ 番号制度をはじめとする国の施策と同期をとり、関連する課題や要件について標準仕様WG配下のTF等での詳細検討を踏まえ、地域情報PF標準仕様に反映されるべき内容が明確化された場合、それら反映作業の全体取りまとめを行う。また、そのプロセスの中でTF間の横断的な調整が必要な場合は、それらの調整を行う。

## 2. 平成29年度の取り組みテーマ(予定)とワーキング開催計画

### (1) 取り組みテーマ

平成28年度は、標準仕様WG配下の各TFにおいて検討した活動の成果として、「**地域情報PF標準仕様 APPLIC-0002-2017**」を取りまとめた。本年度は、番号制度をはじめとする法制度改正対応、必要とされる技術仕様の強化等の検討を実施し、年度末に「**地域情報PF標準仕様 APPLIC-0002-2018**」として全体を取りまとめる計画である。

アーキテクチャ標準仕様及びプラットフォーム通信標準仕様に関しては、番号制度対応やクラウド対応を中心に強化を図る。技術的課題の整理については、平成27年度及び平成28年度の「多様なクラウド環境下における情報通信基盤構築事業」において整理されたクラウド間連携に必要な技術要件を中心に協議を進める。

自治体業務アプリケーションユニット標準仕様に関しては、番号制度に関連する法改正への対応や番号制度側の特定個人情報データ標準レイアウト等の変更に対応した修正を実施する。

地域情報プラットフォーム準拠確認及び相互接続確認仕様に関しては、相互接続確認イベントにおける相互接続テスト仕様の強化を継続して進める。

防災情報共有標準仕様に関しては、改正災害対策基本法により制度化された「避難行動要支援者名簿」や「被災者台帳」等の地方公共団体の対応に合わせ、自治体業務との連携強化などを継続して行う。

(2) 標準仕様WG開催計画

開催回	開催日	議題案/ 開催概要案
第1回	5月10日 (水曜日)	① 標準仕様WG および同WG 配下に設置される各TFの活動計画について審議、議決予定。 ② GIS-WG や教育・校務WGの活動方針の共有を予定。
第2回	9月下旬	① H29年度前半の各TFの活動状況を報告予定。 ② H29年度下期の活動計画を報告予定。 ③ 標準推進委員会への報告内容について審議、議決を予定。
第3回	12月中旬	① H29年度の地域情報PF標準仕様および関連する成果物のドキュメントの修正範囲(スコープ)と、修正方針(ターゲット)について、報告・協議・合意を実施予定。
第4回	2月下旬 ～3月初旬	① H29年度の地域情報PF標準仕様および関連する成果物のドキュメントの内容について、報告・協議を実施し、標準推進委員会へ提出する範囲について議決をとる予定。

3. 成果物(予定)

- APPLIC-0002-2018 標準仕様として全体をとりまとめる

以 上

# 平成29年度 技術標準化TF活動計画(案)

## 1 活動テーマと作業項目

### (1) 番号制度対応

番号制度対応に関しては、平成29年1月にマイナポータルの運用が開始されたことや平成29年7月の情報連携開始に向けた最新の動向を注視し、技術要件の把握や検討を行っていく。

作業項目は、以下の項目を想定している。

- ① 番号制度にかかる技術要件の洗い出し
- ② 技術要件や課題の検討

### (2) クラウド対応

昨年度のTF活動として、地方公共団体がクラウドを活用する際のクラウドの定義や利用形態を協議し、以下の四つの利用形態に分類した。そのうえで、①「業務システムの一部をクラウド(IaaS)に移行する場合」を前提とした業務システム間連携の考え方や技術的課題の検討範囲の明確化を行った。

- ①業務システムの一部をクラウド(IaaS)に移行する場合
- ②クラウドサービス(PaaS/SaaS)として提供されている業務システムを利用する場合
- ③クラウドサービスとして提供されている特定機能を利用する場合
- ④自治体が保有するオープンデータをクラウドサービスに提供する場合

平成29年度は、第一に①の「業務システムの一部をクラウド(IaaS)に移行した場合」を対象とした技術的課題の検討を行う。また、併せて、②～④に対しても具体的なイメージの整理や技術的課題の検討範囲を明確にしたうえで、技術的課題の検討を行う。

作業項目は、以下の項目を想定している。

- a. クラウド活用時の技術的課題の検討範囲の明確化
- b. 技術的課題を検討する際の具体的な業務イメージの検討
- c. 技術的課題の洗い出し
- d. 技術的課題の検討
- e. 技術的課題の検討結果の評価

### (3) その他

#### ① 質問(QA)やチェンジリクエスト(CR)への対応

アーキテクチャ標準仕様、プラットフォーム通信標準仕様、ガイドラインを対象としてQAやCRの対応を行う。

#### ② 地方公共団体からの意見や要望への対応

地域情報プラットフォーム標準仕様を活用したシステム構築に取り組んでいる地方公共団体から

の意見や、番号制度をはじめとする国の情報通信施策の動向を踏まえ、必要に応じて、アーキテクチャ標準仕様、プラットフォーム通信標準仕様およびガイドラインの強化を行なう。

### ③ 他の TF や WG との連携対応

自治体業務標準化 TF、準拠確認及び相互接続性検討 TF、防災情報標準仕様 TF、GIS-WG、教育・校務 WG で検討されている各仕様案について、標準推進委員会の地域情報プラットフォーム標準仕様体系に組み込む際に、技術標準の観点から整合性の確認を行う。

## 2. スケジュール(案)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
標準推進委員会						△第一回						△第二回
標準仕様WG		△第一回 活動方針				△第二回 中間報告、議案 審議			△第三回 標準仕様保守方針の 審議、承認 新規議案の審議承認			△第四回 年度成果の 最終審議、承認
技術標準化TF		△第一回 活動方針 作業分担			△第二回 議題検討	△第三回		△第四回 課題解決方針の 審議承認			△第五回 年度成果の 最終審議、承認	

開催回	開催日	議題案／開催概要案
第一回	5月24日	・活動方針の説明 ・作業分担の割り振り
ML 回議 1	6月～8月	・テーマ毎の検討及び協議
第二回	8月上旬	・テーマ毎の検討状況の共有
ML 回議 2	8月～11月	・テーマ毎の検討及び協議
第三回	9月上旬	・標準仕様 WG での活動報告内容の協議、承認
第四回	11月上旬	・テーマ毎の検討内容の協議 ・今年度の活動成果の集約方針協議
ML 回議 3	11月～1月	・今年度のとりまとめ内容の協議
第五回	2月上旬	・今年度成果の審議、承認 ・標準仕様 WG での活動報告内容の協議、承認

## 3. 成果物(予定)

- ・アーキテクチャ標準仕様
- ・プラットフォーム通信標準仕様
- ・地域情報プラットフォームガイドライン

※新たなドキュメントの作成の必要性が発生した際には、本 TF の協議結果を標準仕様 WG に報告し、審議・承認を得て正式ドキュメントとして作成する。

以上

# 平成 29 年度 準拠確認及び相互接続性検討 TF 活動計画（案）

## 1. 検討テーマと作業項目

本年度活動では、自治体業務、防災業務、教育情報の業務アプリケーションユニットに関する仕様、GIS 共通サービス標準仕様、アーキテクチャ標準仕様、プラットフォーム通信標準仕様の改定状況を踏まえて、準拠確認及び相互接続確認仕様の改定・強化を行う。

### （1）地域情報プラットフォーム準拠確認仕様の改定及び強化

#### ①標準仕様の改定・強化

- ・標準推進委員会の平成 29 年度の標準仕様改定に対応し、地域情報プラットフォーム準拠確認チェックリストを策定する。
- ・平成 28 年度に作成した準拠確認及び相互接続確認仕様 (V3.2) について、関連する標準仕様の改定状況を踏まえて見直しを行い、確定版としてまとめる。

#### ②クラウド対応製品の準拠確認に関する検討

- ・クラウドに対応した地域情報プラットフォーム準拠登録製品をアピールする手段について要望に応じて施策等の検討を行う。

### （2）地域情報プラットフォーム相互接続確認仕様の改定及び強化

#### ①標準仕様の改定・強化

- ・防災業務アプリケーションユニット標準仕様（避難行動要支援者名簿管理、被災者台帳管理）に関して、相互接続確認テストモデルの新規策定の要否について、関連 TF と調整し、検討を行う。

#### ②相互接続確認におけるツールキットに関する検討

- ・平成 28 年度実施の相互接続確認イベント第 12 期で参加メンバから課題として挙げられた相互接続確認結果のチェック方法およびサンプルデータ整備方針等の検討を行う。

### （3）地域情報プラットフォーム標準仕様準拠登録製品の相互接続確認イベントの実施

- ・APPLIC 事務局と連携し、地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2017）に準拠した複数事業者製品間の相互接続性を確認する「相互接続確認イベント」を実施する。
- ・平成 29 年度については、1 回（平成 30 年 1 月）程度の実施を予定する。（開催に関しては、APPLIC 事務局から上期にアンケートを実施し、平成 29 年度の開催計画を立案する（参加表明者が多い場合、平成 29 年 9 月も開催するなど））
- ・初参加の団体を対象に事前オリエンテーションのための説明会を開催する。

### （4）地域情報プラットフォーム準拠登録、Q&A の APPLIC 事務局活動支援

- ・APPLIC 事務局を中心に実施している、地域情報プラットフォーム標準仕様への準拠登録製品拡充活動や、Q&A 対応活動に対して支援等を行う。

## 2. スケジュール（予定）

	主担当	平成29年										平成30年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
標準推進委員会										△ 第1回						△ 第2回
標準仕様WG	WG		△ 第1回							△ 第2回		△ 第3回				△ 第4回
準拠確認及び相互接続性検討TF: 開催スケジュール	TF	★ TF募集	△ 第1回		△ 第2回				△ 第3回		△ 第4回					△ 第5回
準拠確認及び相互接続性検討TF: 準拠確認仕様に関する検討 相互接続確認仕様に関する検討	TF															
準拠確認及び相互接続性検討TF: 相互接続確認イベント	事務局 & TFリーダー															
準拠確認及び相互接続性検討TF: 準拠確認及び相互接続確認仕様成果まとめ	TFリーダー															

## 3. 成果物（予定）

(a) 地域情報プラットフォーム準拠確認仕様の改定版

「地域情報プラットフォーム準拠確認および相互接続確認仕様 V3. 3」

(b) APPLIC-0002-2017 標準仕様の準拠登録製品間での相互接続確認イベントの実施

以上

# 平成29年度 自治体業務標準化TF活動計画(案)

## 1. 検討テーマと作業項目

### (1) 法改正対応

地方税制の改正等、各種の法制度の改正について、必要に応じて、標準仕様の見直しを行う。

中でも、平成30年4月からの国民健康保険の制度改革(広域化)については、標準仕様では、市町村事務処理標準システムの導入ではなく、自庁システム(現行システム)の改修を選択する市町村を対象とし、業務機能の範囲と内容、外部機関との情報連携等について、必要に応じて標準仕様の見直しを検討する。

番号制度については、情報提供ネットワークシステムやマイナポータルとの情報連携について、必要に応じて標準仕様の見直しを検討する。

また、国等で検討されている制度改革について、国等の協議の動向を注視しつつ、必要に応じて標準仕様の見直しを検討する。官民データ活用については、国の取組みの成果報告を確認し、必要に応じて標準仕様の見直しを検討する。

### (2) その他

#### ・他組織との連携

他の組織(ワーキンググループ、タスクフォース等)が策定する標準仕様で定義される業務ユニットとの情報連携について、他の組織と連携して協議を行い、必要に応じて自治体業務アプリケーションユニット標準仕様の見直しを検討する。

また、他の組織の協議を受けて、自治体業務標準化TFとして検討すべき課題について、必要に応じて協議を行う。

#### ・Q&A・CR(チェンジリクエスト)対応

標準仕様を実際に適用している自治体・ベンダ、および「相互接続確認イベント」の結果として出されたQ&AやCR(チェンジリクエスト)について、回答を行う。

また、標準仕様へのフィードバックの必要性を検討・判断し、必要に応じて標準仕様の見直しを検討する。

また、上記の作業項目の結果を踏まえて、必要に応じて、「地域情報プラットフォーム基本説明書」「ガイドライン」の改版を検討する。

## 2. 検討方法

### 2.1 タスクフォースの運営

- タスクフォースの設置・運営にあたっては、下記の通りとする。
- ・タスクフォース(TF)の構成員は、標準仕様ワーキンググループ(WG)メンバより公募する。
  - ・TFには、複数の自治体に参加頂くことが望ましいと考える。
  - ・TFのリーダーは、TF構成員からの公募(互選)を原則とする。
  - ・TFの開催頻度と回数は、検討内容とその規模に応じて、TFリーダーによって適宜設定する。
  - ・TFの活動報告・検討結果等は、標準仕様WGへ報告、必要に応じて議案とする。

### 2.2 作業形態

標準仕様の策定および見直しにあたっては、TFメンバで作業を分担して実施する。例えば、法改正対応については、業務ユニット毎に担当者を設け、担当者が現行の標準仕様への影響について調査・検討し、改定案の素案を作成した後、TFメンバ全員で改定案の確認・レビューを行うものとする。

また、Q&A・CR対応については、前述の業務ユニット毎の担当者を中心に行うが、標準仕様の内容や方向性を大きく変え得る強化要望項目が出された場合など、協議が必要と判断したものに関しては、TFメンバ全員で協議を行うものとする。

## 3. 成果物(予定)

- ・自治体業務アプリケーションユニット標準仕様

## 4. スケジュール(案)

H29年度 自治体業務標準化TF 活動スケジュール(案)

ID	作業項目	主担当	平成29年度													
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	標準推進委員会									▲					▲	
	標準仕様WG	WG		▲						▲		▲			▲	
	WGメンバによるレビュー	WG													▶	
	自治体業務アプリケーションユニット標準仕様の強化と保守				※TF会議は適宜開催予定											
(1)	法改正対応(*1)	TF														
(2)	その他															
	他組織との連携(*2)	TF														
	Q&A・CR対応	TFリーダー中心														

(\*1) 地方税制の改正等、各種の法制度の改正について、必要に応じて実施する。  
 (\*2) 他組織と調整を行い、必要に応じて実施する。

以上

# 平成 29 年度 防災情報共有標準化 T F

## 1. 検討テーマと作業項目

本年度活動では、防災分野における全国の地方自治体業務の更なる効率化を図るため、公共ネットワーク上で共通利用可能なアプリケーション導入を促進すべく、防災業務アプリケーションユニット標準仕様 防災情報共有ユニット（以下、防災情報共有ユニット）の標準仕様の改版・強化を行う。

### (1) 防災情報共有ユニットの標準仕様の改定及び強化

- ・内閣府や消防庁等、国等で検討されている防災関連制度の改革に関する国等の協議の動向や、防災分野の ICT 活用動向を注視しつつ、必要に応じて防災情報共有ユニットの標準仕様の見直しを検討する。

### (2) 地域情報プラットフォーム準拠登録、Q&A の APPLIC 事務局活動支援

- ・ APPLIC 事務局を中心に実施している、地域情報プラットフォーム標準仕様への準拠登録製品拡充活動、及び Q&A 対応活動に対して必要に応じて支援等を行う。

### (3) その他

- ・ APPLIC 内の他の組織(ワーキンググループ、タスクフォース等)の検討内容・成果等を踏まえ、必要に応じて連携し協議を行い、防災情報共有ユニットの見直し検討や普及活動支援等を行う。

## 2. スケジュール (予定)

	主担当	平成29年										平成30年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
標準推進委員会								△ 第1回						△ 第2回
標準仕様WG	WG		△ 第1回					△ 第2回		△ 第3回			△ 第4回	
防災情報共有標準化TF (集合 or メール開催)	TF	★ TF募集	△ 第1回					△ 第2回					△ 第3回	
防災情報共有ユニット 標準仕様改定及び強化検討		防災関連動向確認／標準仕様見直し検討／標準仕様変更(随時)												

## 3. 成果物 (予定)

- ・ 防災業務アプリケーション標準仕様 防災情報共有ユニット  
(改版の必要性が生じた場合)

以上

【参考】防災業務アプリケーションユニット標準仕様の体系、及び検討 TF

防災業務アプリケーションユニット標準仕様の現行の体系、及び検討を行う TF は以下の通り。

